

熊本地震からの創造的な復興に向けて（緊急提言）

（理念）

我々は、今、阪神淡路大震災後の時代を生きている。新潟県中越地震を経て、東日本大震災から5年後、熊本地震が起こった。南海トラフ地震を含め、今後も大きな地震が、いつどこで起きても不思議ではない時代であることを改めて認識しなければならない。

これから先、災害は日本中のどこでも起こりうるという観点に立ち、これまでの数多の災害復興の中で築き上げ、国際的共通認識にもなってきた「防災・減災の主流化」、「旧に戻すだけでなく、より良いものを創る」という理念に基づき、地震を含む自然災害に立ち向かって行かねばならない。

このような視点に立ち、今回の熊本地震に対し、現在対応し、更には真の復旧復興に向け、これから相当の期間挑戦し続けなければならない熊本県に対し、以下の点について緊急提言を行う。

【住民に寄り添い、住民との協働による復興】

- 水道・下水道の生活インフラの復旧や避難所から仮設住宅への移行、災害瓦礫等の処理について、スピード感を持って実施するとともに、熊本らしい“ゆとり”や“やさしさ”のある集いの場の提供などに努めること。
- 民間ボランティアや民間企業の知恵・ノウハウを最大限活用した被災者支援に努めること。
- 大きく破壊された街の復旧・復興にあたっては、住民の意見を十分聞き・反映する住民主体の街づくりに留意しつつ進めること。
- 村中心部との交通や水道が遮断され、孤立化している南阿蘇村立野地区の生活再建については、住民の方々の意向に十分寄り添って検討していくこと。
なお、この地域は熊本と阿蘇、さらには九州東部地域とを結ぶ交通の要衝であり、早期の仮復旧は当然のことながら、大動脈の復活及びリダンダンシーの確保に向け、トンネル化など大胆な整備手法を検討すること。
- 募金等の配分等が迅速に行われたことは評価するが、今後の配分に当たっては、熊本城を含む文化財の復旧・復興にも活用できる仕組みづくりを検討すること。

【短期的・局所的視点にとらわれない将来を見据えた復興】

- 復旧・復興プランの策定については、持続可能な合理性を持った計画とするとともに、その進捗に当たっては、時代や状況の変化に柔軟に対応可能な仕組みとすること。
- 熊本県の「復旧・復興プラン」の策定及びプランに基づく復旧・復興を力強く推進するため、「国土強靱化計画」との整合を図るとともに、市町村の復興プランとの連携を図り、「オール熊本」として体系化した取組みとすること。

- 被害が大きかった益城町、西原村及び熊本市の東部地区の新たな街づくりを進めるにあたっては、熊本空港を含む熊本都市圏東部地域の更なる発展を目指すといった広域的・長期的な視点に立った“グランドデザイン”を描き、街づくりを進めること。
- 地場企業・誘致企業をはじめとして、経済の早期再開に全力を尽くすのはもちろんのこと、日本全体から見た視点や、アジアのゲートウェイとしての存在といったグローバルな視点をもって、県産品のブランド化や海外展開、観光戦略の策定、研究開発拠点の集積をはじめとして、広い視野と構想をもって経済的復旧・復興を進めること。

【次の地震に備える、さらには次世代に継承する復興】

- 今回の熊本地震で出来たこと、出来なかったことを含め、アーカイブ化する（記録に遺す）とともに検証を行い、南海トラフ大地震をはじめ、近い将来に発生が想定される次の大地震に備えること。
- 「九州を支える防災拠点構想」に基づき、受援・支援の拠点となる災害拠点の更なる充実・強化を図ること、特に九州の横軸となる中九州横断道路、九州中央自動車道の整備の加速化を図ること。
- 熊本城は、熊本のみならず九州さらには日本観光にとって何ものにも替え難い「宝」である。修復・復元の長期化が見込まれる中、広く国民の参加を得て修復を進めるとともに、そのプロセスを見てもらうなど、逆転の発想で、観光客を呼び戻す取り組みを行うこと。
- 余震が終息せず、南海トラフ地震など大規模な地震が近い将来発生する恐れが大きいことから、今回の地震で傷んだ民間住宅等の耐震診断や耐震補強を早急に進めるため、公的支援を強化すること。

【国・国民合意による復興】

- 阪神・淡路大震災以降、新潟県中越地震、東日本大震災を経て形成された「一人一人の生活再建がなければ、社会の再建はあり得ない。」という理念、さらには、その理念に基づき作り上げられた地方団体や被災者に対する東日本大震災において到達された国の復興基準を切り下げることなく、国、地方、国民が一体となって熊本地震の復旧・復興に取り組むこと。

平成28年5月11日

くまもと復旧・復興有識者会議

五百旗頭 真
金本良嗣
河田惠昭
谷口将紀
御厨 貴